

事 務 連 絡
平成 30 年 7 月 9 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課
障害福祉課
精神・障害保健課

「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」に係
る情報提供について

障害保健福祉行政の推進につきましては、平素から格段の御配意を賜り厚く
御礼申し上げます。

生活保護基準の見直しにつきましては、これに伴い他制度に影響が生じる可
能性が指摘されていることから、政府として、できる限り影響が及ばないよう
にするため、全閣僚で対応方針を確認しております。

これに関し、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等
の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 44 号）の国会審議において、参議院厚
生労働委員会で「生活保護基準は社会保障、教育、税など様々な施策の適用基準
と連動していることから、平成三十年度の基準の見直しにより生活水準の低下
を招かないよう、地方自治体への周知徹底を含め万全の措置を講ずること」とす
る附帯決議が可決されました。

このため、今般、「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」
（平成 30 年 6 月 19 日厚生労働省発社援 0619 第 3 号厚生労働事務次官通知）
（別添）を発出し、その趣旨を理解した上で各地方自治体において判断していた
だくよう依頼を行っているところです。

今回、改めて、貴課に直接情報提供いたしますので、内容を確認いただいた上
で適切にご判断・ご対応いただくようよろしくお願いいたします。